

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2022年3月調査)では、感染症の拡大や原材料・燃料価格高騰などの影響により、7期ぶりに業況が悪化に転じました。先行きについては、感染症の収束や自動車減産の解消を期待する声が多い一方、ウクライナ情勢などを受けた資源価格の上昇の影響を懸念する声も多く聞かれています。

3月短観

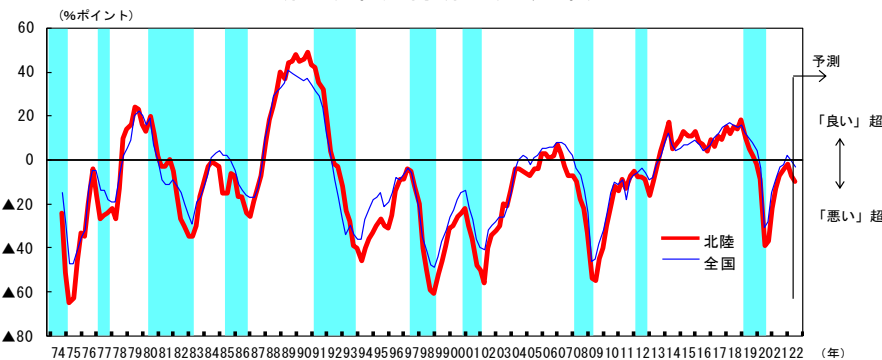
北陸の業況感は7期ぶりに悪化

設備投資は増加計画を維持

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。全産業、以下同じ)をみると、「最近」は、▲7%ポイント(以下、「P」と、前回(12月調査、▲1%P)に比べて▲6%P悪化しました。2020年6月調査以来、7期ぶりの悪化となります。製造業では、今回は0%Pと、前回の8%Pから▲8%Pの悪化となりました。業種別にみると、主に、食料品や金属製品、電気機械において悪化がみられました。食料品では、オミクロン株の感染拡大やそれに伴う公衆衛生上の措置により、お土産向けや飲食店向けの需要が減少したとの声が聞かれたほか、金属製品や電気機械では、自動車の減産の影響による生産の減少や、原材料・燃料価格高騰による収益の悪化を指摘する声が聞かれています。また、非製造業では、前回の▲6%Pから▲12%Pと、▲6%Pの悪化となりました。特に、人の動きに影響を受ける対個人サービスや宿泊・飲食サービスにおいて大幅な悪化となりました。

先行きについては、不透明感が強い中であって、製造業では横ばい、非製造業では悪化となりました。オミクロン

(図1) 業況判断DI(全産業)



(注1)シャドローは景気後退期(内閣府調べ)。

(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資(全産業)計画

	2020年度実績	2021年度計画		2022年度計画	
		上期	下期	上期	下期
売上高	▲6.5 (0.3)	5.8 (0.0)	8.7 (0.4)	2.4	3.1
経常利益	▲12.8 (▲0.5)	11.3 (0.8)	▲22.1 (▲2.8)	▲0.2	▲4.1
設備投資額	▲24.5 (▲1.5)	16.7		4.5	

(注1)()内は前回比修正率。

(注2)ソフトウェア投資額を除くベース。

(図3) 価格判断DI(製造業)、
企業金融DI(全産業)

	2021/12月調査		2022/3月調査	
	最近	最近	最近	変化幅
販売価格判断	10	25	15	
仕入価格判断	61	69	8	
資金繰り判断	8	7	▲1	
金融機関の貸出態度判断	17	15	▲2	

(注1)販売価格判断は(「上昇」―「下落」)
仕入価格判断は(「上昇」―「下落」)
資金繰り判断は(「楽である」―「苦しい」)
金融機関の貸出態度判断は(「緩い」―「厳しい」)。

仕入・販売価格判断DIが大幅上昇

株の収束や自動車減産の解消を期待する声が多い一方、ウクライナ情勢などを受けた資源価格の上昇の影響を懸念する声も多く聞かれています。

事業計画をみると、2021年度計画は、経常利益が前回調査から小幅の下方修正となりましたが、増収・増益の計画は変わっていません。設備投資(全産業)については、2021年度計画がプラスを維持しているほか、2022年度計画についても、2021年度対比プラスの計画となっています。先行きの不透明感が強い中での調査となったため、腰だめの計画である点に留意は必要です。

能力増強や省力化に向けた案件のほか、新規需要の獲得に備えた案件もみられており、中長期的な戦略に立った設備投資マインドは維持されているとみています。

また、価格判断をみると、原材料価格の上昇を映じて、仕入価格判断が69%Pの大幅な「上昇超」となりました。この水準は、1980年の第2次オイルショック以来の水準です。また、販売価格判断についても、25%Pと2期連続の「上昇超」となり、販売価格への転嫁が次第に広がっていることが確認されました。

企業金融面では、資金繰り判断DIが「楽である超」にあるほか、金融機関の貸出態度判断も「緩い超」であるなど、企業にとって緩和的な金融環境が続いています。

北陸経済は、新型コロナウイルスの感染者の高止まりを背景として、個人消費に下押し圧力がかけられ続けているほか、世界的な供給制約や物流の混乱から、生産も足踏み状態が続いており、2022年2月に景気判断を「持ち直しの動きが一服している」としています。今後は、こうした影響のほか、ウクライナ情勢の帰趨とその資源価格への影響などが、当地企業の景況感にどのような影響を及ぼすのか、きめ細かく調査・分析して参ります。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)

日銀金沢支店発